

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業実施報告 分析レポート

本レポートは、令和6年度におけるデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業実施の結果として全国の地方公共団体により報告された「デジタル田園都市国家構想交付金（推進タイプ）事業実施報告（様式1）」を集計・分析した結果をお知らせするものです。（令和7年10月末までに提出された事業実施報告を基に作成）

貴団体による交付金事業の実施状況を他の地方公共団体と比較することで、今後の事業推進に役立てていただけますと幸いです。

A. 基礎情報

都道府県名	茨城県	市町村名	龍ヶ崎市
事業名称			事業実施計画(申請)段階のテーマ
「スポーツクライミングのまち龍ヶ崎」推進事業			【まちづくり】コンパクトシティ等

B. KPIの達成状況（令和6年度までの累計）

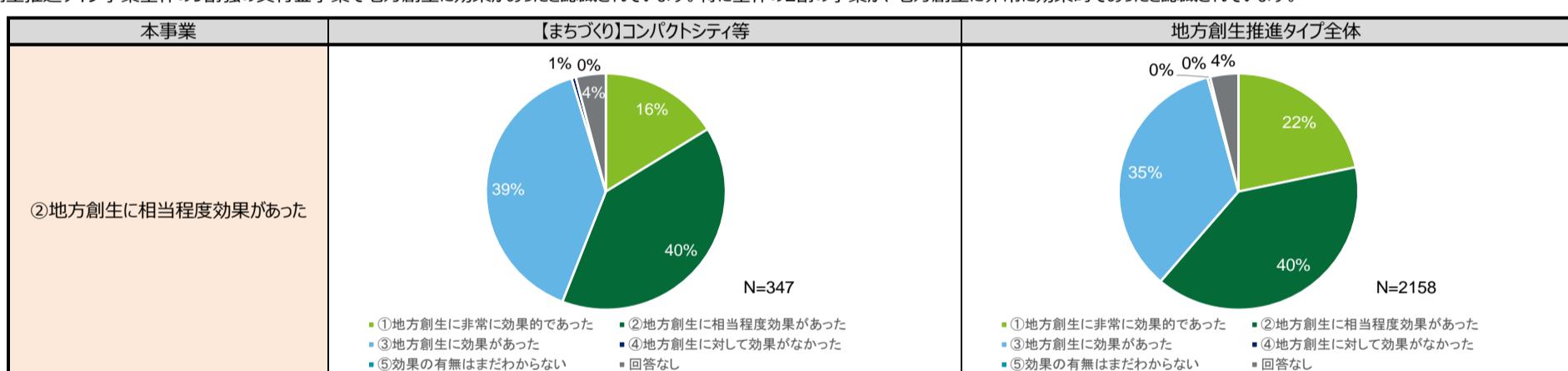
KPI目標を一つでも達成した事業は、地方創生推進タイプ事業全体の6割弱となっています。また、設定されているKPIは、大分類別でd.地域経済活性化関連指標が最も多く設定されています。

なお、KPIの設定に当たっては、客観的、かつ事業との直接性のある効果を表す指標であることが重要です。目的と交付金事業のKPIとの因果関係が明確であり、交付金事業によって現れた成果だと説明できるKPIを設定する必要があります。

	KPIの名称	本事業				目標を達成したKPIの割合（KPIの大分類別）			
		KPIの分類			目標達成の有無	【まちづくり】コンパクトシティ等		地方創生推進タイプ全体	
		大分類	小分類	対象		N=130	N=43	N=484	N=212
KPI 1	地域の人口・世帯数	a.人口増加関連指標	③人口増加数・社会増数（世帯数、Uターン者数、住民基本台帳人頭数、出生者数など）	④総合的なアウトカム	○	45%	65%	64%	56%
KPI 2	スポーツイベントの参加者数	c.地域の魅力向上関連指標	③利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など）	②アウトプット	○	53%	58%	60%	60%
KPI 3	たつのこアリーナボルダリングウォール利用者数	c.地域の魅力向上関連指標	③利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など）	②アウトプット	—	■ a.人口増加関連指標 ■ b.生産性向上関連指標 ■ c.地域の魅力向上関連指標 ■ d.地域経済活性化関連指標			
KPI 4	事業に参画する団体数	e.その他	-	③交付金事業のアウトカム	○				

C. 交付金事業の地方創生への効果

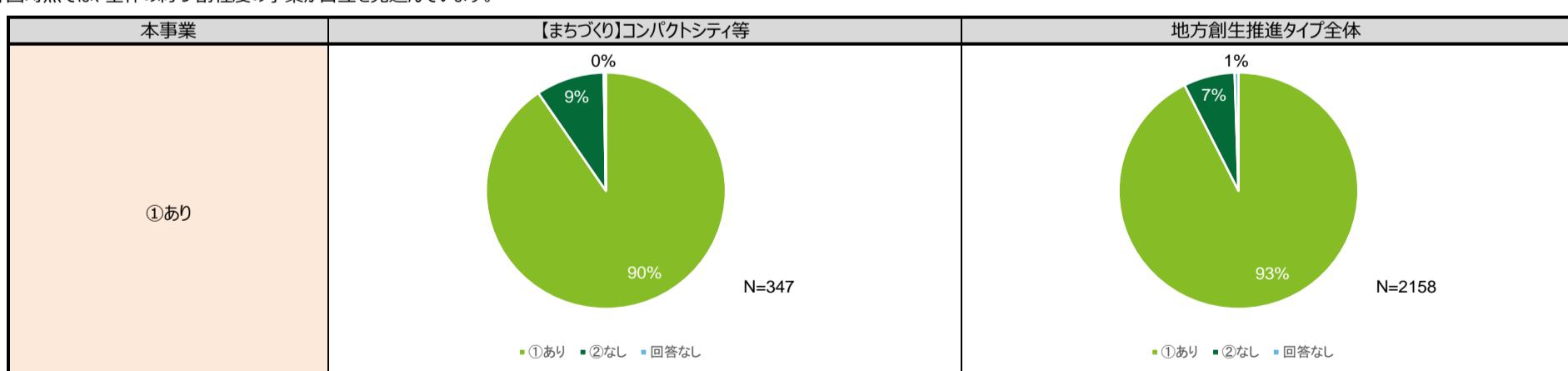
地方創生推進タイプ事業全体の9割強の交付金事業で地方創生に効果があったと認識されています。特に全体の2割の事業が、地方創生に非常に効果的であったと認識されています。



D. 自立性担保の進捗

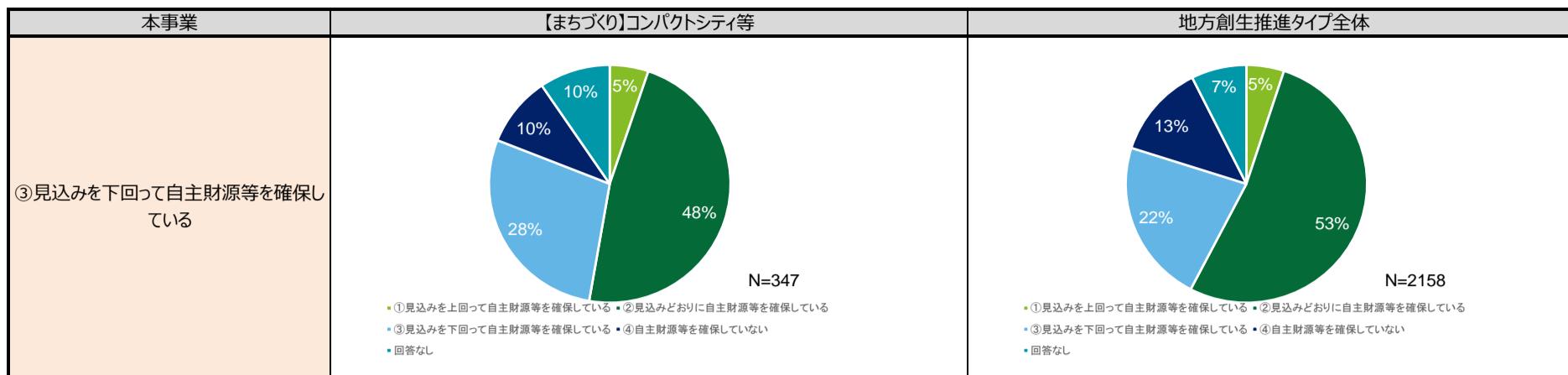
○実施計画に記載された自立化の見込み

実施計画時点では、全体の約9割程度の事業が自立を見込んでいます。



○令和6年度事業を踏まえた自立化の進捗

令和6年度の事業実施を踏まえて、地方創生推進タイプ事業全体の約6割の事業は計画時の見込みどおり又は見込みを上回って事業収入等の自主財源を確保できる見込みで進捗しています。一方で、約3割強の事業では、財源確保の目処が立っていません。



○令和6年度事業を踏まえた自立化の課題

多くの事業で自立化の課題を抱えており、自走に向けて試行錯誤が行われ、各課題に対する対策・解決案が検討されております。

貴団体による交付金事業の回答を踏まえ、他団体の対策・解決策を例示させていただきますので、今後の事業推進に役立てていただけますと幸いです。

本事業	対処状況	他事業における、課題に対する対策・解決事例
①事業推進体制の構築（地域・企業など、外部組織・関係機関との連携体制構築・合意形成）	②現状未解決	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会やワークショップ等を通じて、意識・自覚を高める機会を設け、連携や合意形成を進め易くした。 ・自治協議会、地域の有志団体と連携することで、地域を巻き込んだ体制を構築した。 ・専門家を招き、起業と研究機関のマッチング等の支援ができるネットワーク体制を構築した。 ・関係者に対し直接説明し、取組趣旨の理解を促進するとともに疑問点をその場で解消し誤解を与えないようにした。 ・市が担っていた事務局を商工会議所に引き継ぎ、行政主導型から民間主導型に移行した。 ・継続して地域とコミュニケーションを図っていくことが体制構築の上で重要であった。
⑤人材の確保（事業実施主体での事業経営や技術ノウハウ等専門的知識を有する人材（外部人材含む）の確保）	②現状未解決	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の担当者を置き、人事異動に対応した。 ・学生等の外部人材を組織運営の担い手として積極的に活用した。 ・地域おこし協力隊等の募集ポータルや求人サイトを活用し、人材を確保した。 ・地域資源の有効活用のために、専門家を招き、意見を取り入れた。 ・専門的な知識・技術について、研修等を通じ、知識習得・技術向上を図った。
⑫資金調達（事業収入・協賛金などの確保）	②現状未解決	<ul style="list-style-type: none"> ・企業版ふるさと納税を活用し、財源を確保した。 ・研修会や様々な媒体を活用したPR活動で製品の販売を促進し、収入を確保した。 ・まちのPRを積極的に行い、ふるさと納税による寄付金額が向上した。 ・設備のランニングコストを削減する等、費用削減を進めることで収益性向上に努めた。 ・参画企業の負担金は、事業実績を積み重ね信頼を得ることで確保できた。

E. 事業実施時に留意した項目

PDCAサイクルの各段階で「取り組むべきこと」について、「ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している」や「ス. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている」の実施率は比較的高い一方で、「カ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している」や「ケ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している」、「サ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している」の実施率は低くなっています。

「取り組むべきこと」のうち特に「セ. KPIの進捗について定期的に管理している」や「テ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している」事業の方が、地方創生への効果認識が高いという結果が出てい

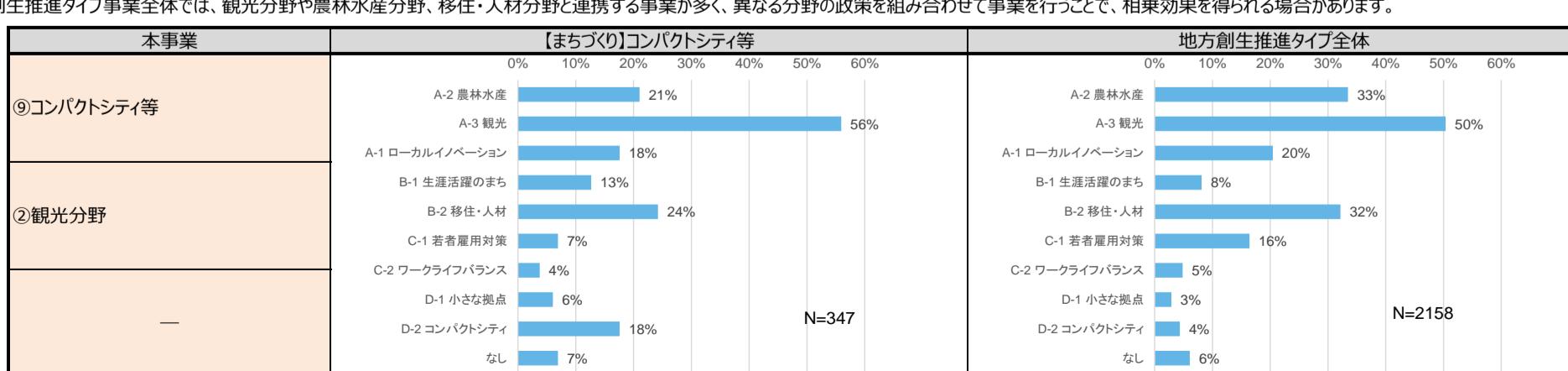
注) 各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論－Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

本事業	「確実に実施した」または「概ね実施した」と回答した事業の割合	
	【まちづくり】コンパクトシティ等	地方創生推進タイプ全体
【事業アイデア・事業手法の検討段階】		
ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している	○ 95%	95%
イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている	○ 92%	95%
ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している	○ 97%	97%
エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している	○ 94%	93%
オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携している	○ 94%	92%
カ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している	○ 63%	72%
キ. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している	○ 94%	94%
ク. 関係者の役割・責任について明確化している	○ 88%	94%
【事業の具体化段階】		
ケ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している	○ 73%	71%
コ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている	○ 80%	80%
サ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している	○ 66%	73%
シ. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している	○ 94%	95%
【事業の実施・継続段階】		
ス. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている	○ 96%	98%
セ. KPIの進捗について定期的に管理している	○ 95%	95%
ソ. 担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している	○ 84%	86%
タ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している	○ 93%	92%
チ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをついている	○ 90%	89%
【事業の評価・改善段階】		
ツ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している	○ 92%	93%
テ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している	○ 93%	94%
ト. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している	○ 94%	94%
ナ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している	○ 92%	93%

F. 連携している政策分野

異なる政策間での連携を行い、事業の効果を高めていくことが望まれます。

地方創生推進タイプ事業全体では、観光分野や農林水産分野、移住・人材分野と連携する事業が多く、異なる分野の政策を組み合わせて事業を行うことで、相乗効果を得られる場合があります。



G. 効果検証

○効果検証における実施項目

効果検証における「実施すべき項目」を実施した方が、実施しないよりも一つでもKPIを達成した事業の割合が高くなっています。

地方公共団体及び事業の実情によっては、実施できないまたは実施の必要が無い項目もあると考えられますが、効果検証をきめ細かに実施することで、事業の効果をより高めていくことが望されます。

【効果検証における段階別実施有無】

	本事業	実施している事業のうち1つでもKPIを達成している事業の割合	地方創生推進タイプ全体
	【まちづくり】コンパクトシティ等		
ア. 事業の状況及び現状の課題を把握している	○	80%	72%
イ. 計画との比較を行っている	○	86%	74%
ウ. 課題の優先順位付けを行っている		81%	74%
エ. 事業における原因・阻害要因を明らかにしている	○	82%	76%
オ. 適切な分析手法を検討し選択している		83%	72%
カ. 統計データ等の証拠から、定量的・客観的に地域の課題を把握している		78%	78%
キ. 阻害要因について対応策を検討している		82%	79%
ク. 新計画を立てている		95%	74%
ケ. 対応策や新計画の実施を行っている	○	87%	73%
コ. 定量的な分析結果を公表している		84%	78%

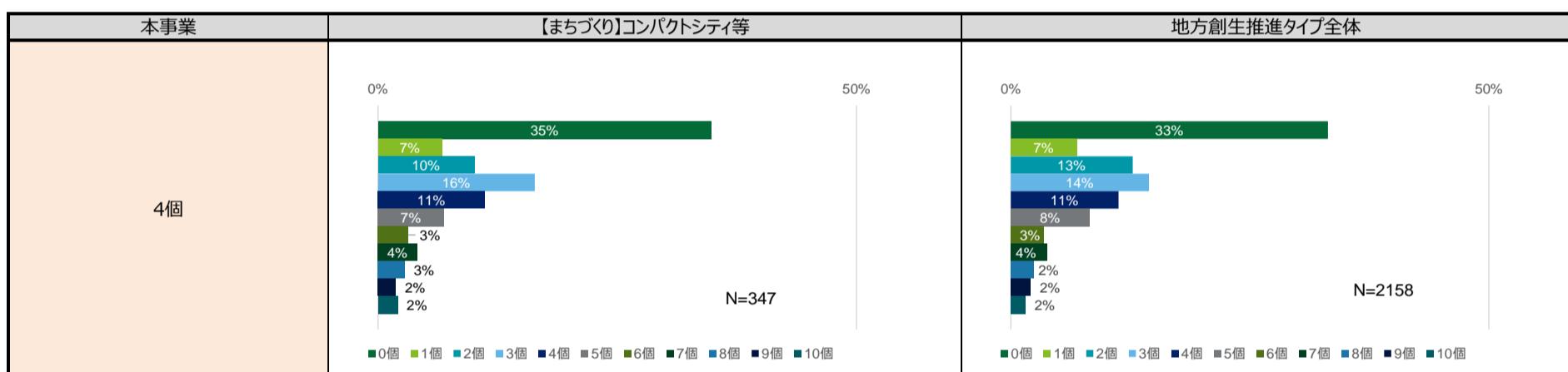
○効果検証に関する工夫

議会または外部組織による効果検証を実施したと回答した事業の中から、事業推進に特に効果があったと感じられた工夫を例示させていただきますので、今後の事業推進に役立てていただけますと幸いです。

議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、特に効果があったと感じられる工夫
協議体を構成する中で課題共有・改善について毎月会議を設け担当分担制にて改善に取り組んでいる。
地域の声は、地域ごとの地域部会にて聞き取り、協議会で協議している。
理想の将来像を共有し相互認識を高めることで適切な検証に繋がった。
ユーザーの出身地データを基に、住民の所在地や利用店舗の実績値を可視化している。毎年度同じデータを取ることにより、利用動向の取得、その他データとの組み合わせにより、より良い事業の検討を行えている。
住民を含む幅広い層で構成された組織で効果検証し広く意見が反映されるよう検証している。
事業の進捗報告にとどまらず、次年度以降に向けた取組の方向性を示し、現状と将来像のギャップについて効果検証を行っている。
外部組織による評価基準を客観化し、数値目標達成率による事業ごとの客観的・機械的な判定を行った上で、有識者提言等を踏まえた施策別の評価を実施している。
産業・金融系は年度ごとに委員を更新し、教育・住民代表系には女性委員を含め多様性を確保するなど、多面的な視点を事業評価に継続的に反映する体制としている。
評価項目の設定は外部機関に相談し評価方法を量的・質的に評価している。
KPIの設定にあたって外部機関で検証するだけではなく地域の協力企業にも共有し新たなKPIの設定を含めて検討している。

○効果検証における実施項目数

効果検証における実施項目の実施数について、約3割の事業が未実施となっています。効果検証を実施することでKPI目標達成への効果が見込まれるため、適切な実施が求められます。

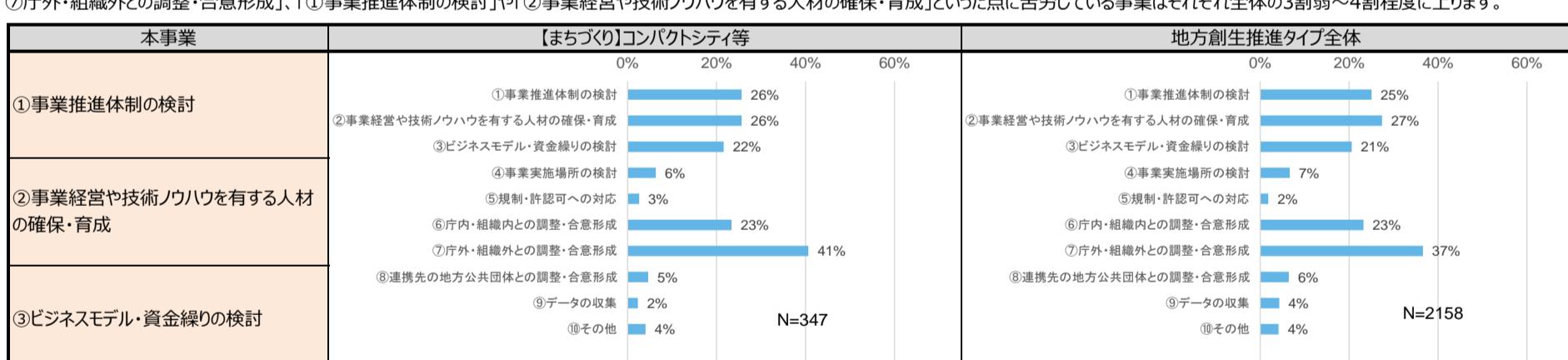


H. 事業を進める中で特に苦労したこと

○事業を進める中の課題・苦労

多くの場合、交付金事業を進める中で課題や苦労に直面しています。

特に、「⑦府外・組織外との調整・合意形成」、「①事業推進体制の検討」や「②事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成」といった点に苦労している事業はそれぞれ全体の3割弱～4割程度に上ります。



○事業を進める中の課題・苦労に対する対応事例

交付金事業を進める中で課題や苦労は自治体ごとに異なります。その中でも各自治体で試行錯誤を重ね、課題や苦労への対策・解決策を検討しています。

貴団体による交付金事業の回答を踏まえ、他団体の対策・解決策を例示させていただきますので、今後の事業推進に役立てていただけますと幸いです。

本事業	その他の場合の詳細	他事業における、課題に対する対策・解決事例
①事業推進体制の検討	—	・関係者それぞれの役割等を共有し、明確化することで事業推進体制を整理した。また中心となって事業を推進する人物（リーダー）を置くことで、より一層推進体制強化に繋げた。 ・積極的に事業に取り組んでもらえる事業者を綿密に厳選し変更した。 ・コーディネータを招き、各関係者の要望の汲み取りを実施し、それぞれの要望に答えられるように調整頂いた。
②事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成	—	・地域振興を図るための専門的新規人材の育成を行った。 ・地域の魅力をイベントや広報媒体などを通じて宣伝し、ノウハウを有する参加者に移住促進等を促した。 ・新規人材を確保することで、組織体制を再構築し補強した。また組織外との連携を推進し体制を更に強化した。
③ビジネスモデル・資金繰りの検討	—	・既存のコアとなる事業の収入源を土台とし、コア事業の強みを生かして更に工夫を加えることで事業拡大を図り新規での財源確保に努めた。 ・地域経済の課題やニーズを継続的に把握しつつ収益性のある事業を検討し新規事業開発を行った。

以上